新潟県立新潟県央工業高等学校 令和7年度入学生修学旅行事業委託プロポーザル募集要領

1 業務の概要

(1) 業務名

新潟県立新潟県央工業高等学校 令和7年度入学生修学旅行業務委託

(2) 業務内容

目 的 首都圏の産業に触れることで、日本の最先端の科学技術・防災を学び、文化・生活を 体験することで視野を広める。また、本県の風土と文化を比較することで、地域性の特性 を理解し、将来の地元地域への還元について考えられる「県央地域の産業に貢献できる 人材」の育成を目指す。また、団体行動を通じて社会性・公共心・責任感を養う。

旅行期間 令和8年12月2日(水)~4日(金) 2泊3日

旅 行 先 関東方面 首都圏を中心に隣県

予定人数 生徒122名 教員6名 合計128名(予定)

予 算 8万円

条 件 ▷工業見学・体験学習の活動を実施すること

▷宿泊施設の安全・衛生面の配慮が十分であること

▷看護師1名を同行させること

▷往路を新幹線とする。

▷事前事後の研修費用を含むこと

その他 方面別の希望見学や市内散策等、旅行者様のおすすめプランの提示を願います。

天災等の代替案も合わせて提示できるように準備を願います。

2 参加資格

本プロポーザルに参加する者に必要な資格は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと
- (2) 新潟県内に本社又は支社(営業所又は事務所を含む)を置く者であること
- (3) 旅行業法施行規則第1条の2第1項に規定する旅行業務の登録がされていること
- (4) 過去5年以内(令和2年4月1日から令和6年3月31日まで)に、高等学校及び中等教育学校に係る 修学旅行の受託実績があること
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てをしている者でないこと
- (6) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立てをしている者でないこと
- (7) 会社法(平成17年法律第86号)に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと

3 参加申込の提出について

(1) 提出書類:(ア)~(ウ)各1部

(ア) 別紙様式1 「参加申込書 |

(イ) 別紙様式2 「会社概要」

(ウ) 別紙様式3 「業務実績一覧表 |

- (2) 申込期限:令和7年5月16日(金) 17時
- (3) 申込先:本校へ持参

4 提案書の作成・提出について

様 式 A4版(両面印刷可)

必要部数 10部

内 容 ▷旅行行程(時刻、活動、宿泊施設等を明記したもの)

▷旅行代金訳書(交通費、宿泊費、諸経費、保険料等を明記したもの)

▷活動の提案、モデルコース

▷生徒に対する安全対策

▷業者引率者の人数

提出期限 令和7年6月6日(金)17時までとする。郵送の場合には必着とする。

提出方法 持参または本校への郵送

提出先 教諭 山本 昌有 (理科)/教諭 本間 優子(建設工学科)

5 ヒアリングについて

令和7年7月1日(火)14時00分よりヒアリングを実施します。プレゼンテーションは一社あたりおよそ20分とし、パワーポイントを使用したプレゼンテーションも可とします。なお発表順は提案書の受付順とさせていただきます。

6 審查要領

次のような審査基準に基づき審査委員会が提出された提案書およびヒアリングにより審査を行い、最も優れた提案を行った旅行者を選定する。

企画内容(40点)・・・ 本校が提示した条件を満たしており、かつ各社の強みを活かした魅力ある企

画内容であるか

旅行行程(30点)・・・ 見学地間の移動に無理なく、負担が最小の行程であるか

安全対策(20点)・・・ 緊急時の対応および指揮命令系統が明確であること

旅行経費(10点)・・・ 企画内容に対して妥当な経費内訳であること

7 審査結果の通知につて

令和7年7月11日(金)に文書にて送付させていただきます。

8 審査結果送付までの工程

令和7年 4月30日(水) 募集開始(本校ウェブサイトに要項を掲載)

5月16日(金) 17時募集締め切り

6月6日(金) 17時提案書の提出締め切り

7月1日(火) 14時00分~ヒアリング

※発表順は事前にお知らせします。

7月11日(金) 審査結果送付

9 契約の締結

審査委員会が、最も優れた提案を行った旅行者様と委託契約を行う。ただし、その者が地方自治法 施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。

10 問い合わせ先

新潟県立新潟県央工業高等学校

〒955-0823 新潟県三条市東本成寺13-1

TEL 0256-32-5251 FAX 0256-33-7179

担当:原 喜彦(保健体育科)/山本 昌有(理科)

11 その他留意事項

- (1) 提案書の作成、ヒアリング等に要する経費及び提出に要する経費は、提出者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しないものとする。
- (3) 企画提案の審査を行う際、必要な範囲において、提案者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された提案書等は返却しない。
- (5) 申込書の提出後に申込みを辞退する場合は、別紙様式4「参加申込辞退書」を提出すること
- (6) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

- ア 本募集要項に適合しない書類を作成し、提出した者
- イ 記載すべき事項の一部又は全部を記載せず、 または書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
- ウ 期限後に提案書を提出した者

新潟県立新潟県央工業高等学校長 様

プロポーザル参加申込書

新潟県立新潟県央工業高等学校令和7年度入学生修学旅行事業委託プロポーザル募集要 領に基づき、参加を申込ます。

なお、参加資格の全てを満たしていること及び提出書類の内容に相違ないことを誓約 します。

企業名	
代表者	
所在地	
電話番号	
FAX	
担当者	

提出期限:令和7年5月9日(金)17時

会 社 概 要

①会社名								
②本社所在地								
③新潟県内の支社 (営業所又は事業所 を含む)の名称及び 所在地								
④設立年月日								
⑤資本金								
⑥従業員数								
	平成	年度(平成	年	月	日~平成	年	月	日)
⑦売上高	平成	年度(平成	年	月	日~平成	年	月	日)
	平成	年度(平成	年	月	日~平成	年	月	日)
⑧登録旅行業番号								
(登録年月日)		(年		月	日)	
⑨事業内容								

【留意事項】

- ・本社所在地が新潟県内の場合、③欄の記載は省略可
- ・⑦欄には、直近3箇年の売上高を記載すること
- ・この様式の他、会社概要を記したパンフレットを提出すること

提出期限:令和7年5月9日(金)17時

業務実績一覧表

No.	受諾業務名	旅行先	業務内容	参加生徒数	学校名	旅行期間

【留意事項】

・平成31年4月1日~令和5年3月31日までに受諾した業務を記載すること(5事業まで)

提出期限:令和7年5月9日(金)17時

令和 年 月 日

新潟県立新潟県央工業高等学校長 様

住所又は所在地 商号又は名称 代表者名 印

プロポーザル参加申込辞退書

令和 年 月 日付けで行った申し込みについて、下記の理由により辞退します。

理由 :